

令和5年度

廿日市市国民宿舎事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和 6 年 9 月 1 1 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和 5 年度廿日市市国民宿舎事業会計決算の審査意見につ
いて

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に
より審査に付された令和 5 年度廿日市市国民宿舎事業会計の決算につい
て、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	利用状況	2
(2)	宿舎利用者数の推移	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	9
4	財政状態	10
(1)	資産	10
(2)	負債	10
(3)	資本	10
(4)	キャッシュ・フローの状況	12
5	総括意見	13
	参考資料	15

令和５年度廿日市市国民宿舎事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度廿日市市国民宿舎事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２８日から９月１１日まで

第３ 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第４ 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 利用状況

当年度の総利用者数は 3万4,731人で、このうち宿泊利用者が 1万9,974人、休憩利用者が 4,223人、食堂利用者が 7,705人、入浴利用者が 2,829人であり、定員稼働率は 42.8%となっている。

前年度と比較して、宿泊利用者が 947人（5.0%）増加、休憩利用者が 1,740人（70.1%）増加、食堂利用者が 307人（3.8%）減少、入浴利用者が 14人（0.5%）減少しており、総利用者数は 2,366人（7.3%）増加している。

第1表 利用状況

（単位：人・%）

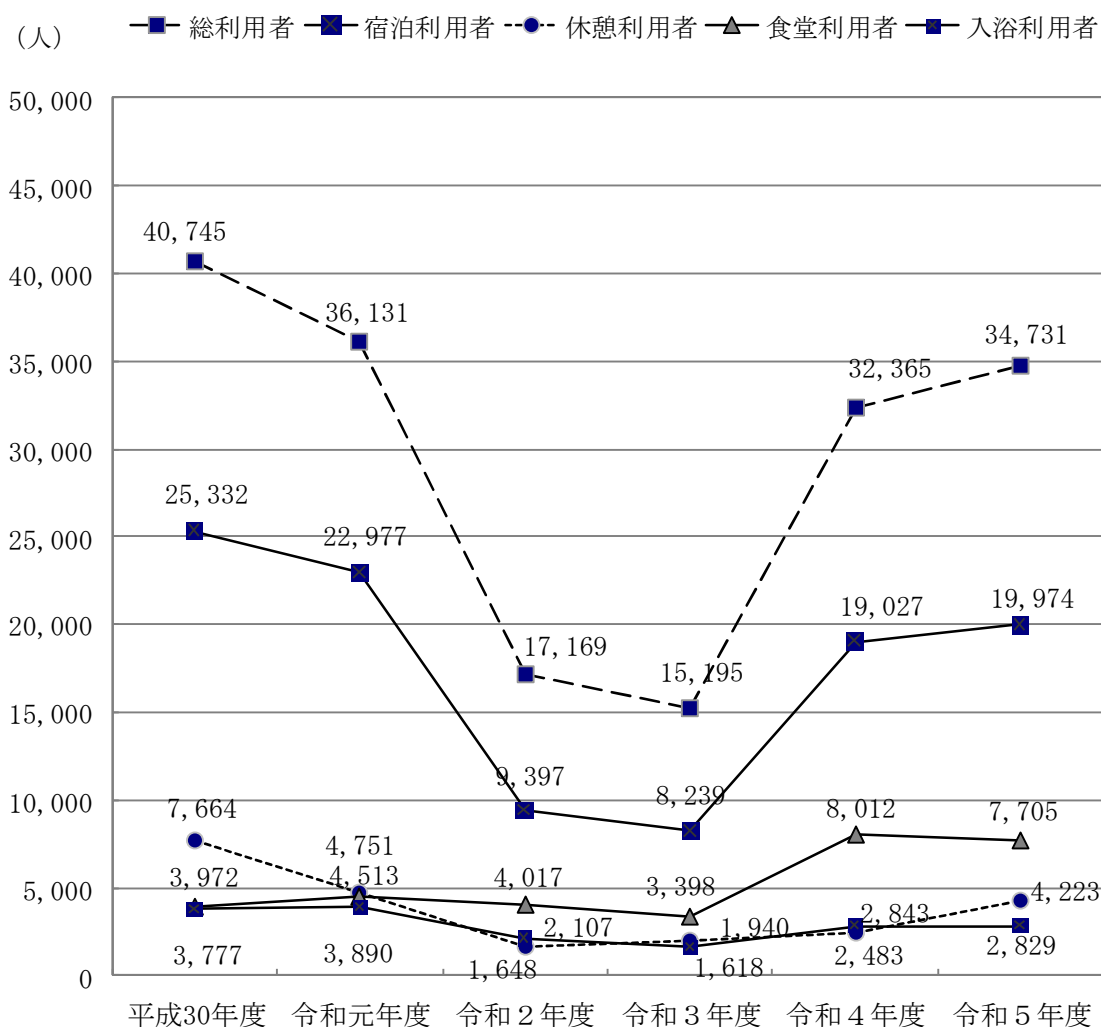
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
総 利 用 者	34,731	32,365	2,366	7.3
宿 泊 利 用 者	19,974	19,027	947	5.0
休 憩 利 用 者	4,223	2,483	1,740	70.1
食 堂 利 用 者	7,705	8,012	△ 307	△ 3.8
入 浴 利 用 者	2,829	2,843	△ 14	△ 0.5
定 員 稼 働 率	42.6	40.7	1.9	—

$$\text{(注) 定員稼働率 (\%)} = \frac{\text{延宿泊者数}}{(\text{宿泊定員数} \times 366)} \times 100$$

(2) 宿舎利用者数の推移

平成30年度からの宿舎利用者数の推移は第1図のとおりである。

第1図 宿舎利用者数の推移



(注) 1. 平成31年4月1日 指定管理者の交代

2. 令和2年3月31日から4月17日 食堂のランチ営業休業

3. 令和2年4月18日から5月31日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館

4. 令和3年5月16日から6月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館

5. 令和3年8月27日から9月30日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館

6. 令和4年1月11日から2月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 751万2,000円に対して決算額 3,366万3,323円（収入率 448.1％）で、予算額に対し 2,615万1,323円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った要因は、営業外収益の雑収益が 2,513万6,106円見込みを上回ったためである。

支出は、予算額 4,427万4,000円に対して決算額 3,701万9,391円（執行率 83.6％）で、不用額は 725万4,609円である。

不用額の主なものは、営業費用の宿舍経営費 425万4,409円である。

第2表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・％)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
事 業 収 益	7,512,000	33,663,323	26,151,323	448.1
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	7,512,000	33,663,323	26,151,323	448.1

支 出		(単位：円・％)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
事 業 費 用	44,274,000	37,019,391	7,254,609	83.6
営 業 費 用	40,686,000	36,431,591	4,254,409	89.5
営 業 外 費 用	588,000	587,800	200	100.0
特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入はなく、支出では、予算額 126万5,000円に対して決算額 69万3,000円（執行率 54.8%）で、不用額は 57万2,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の設備改良費 57万2,000円である。

第3表 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,265,000	693,000	0	572,000	54.8
建設改良費	1,265,000	693,000	0	572,000	54.8

(3) 建設投資

当年度における建設投資は、該当なし。

3 経営成績

当年度は総収益 3,293万9,434円に対し、総費用 3,635万8,502円で、差引 341万9,068円の純損失を生じている。

前年度繰越欠損金 8億7,884万5,367円に純損失 341万9,068円を減じた当年度未処理欠損金は 8億8,226万4,435円となっている。

営業収支は、指定管理者による利用料金制のため、営業収益は 0円であり、営業費用との差額 3,617万1,277円が営業損失となっている。

一方、営業外収支は、預金利息等による営業外収益 3,293万9,434円に対し、営業外費用として 18万7,225円で、差引 3,275万2,209円の営業外利益を生じている。結果として、経常損失は 341万9,068円となっている。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
営 業 収 益 A	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 費 用 B	36,171,277	38,218,062	△ 2,046,785	△ 5.4
宿 舎 経 営 費	2,664,319	4,583,371	△ 1,919,052	△ 41.9
減 価 償 却 費	33,506,958	33,582,241	△ 75,283	△ 0.2
資 産 減 耗 費	0	52,450	△ 52,450	皆減
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 36,171,277	△ 38,218,062	2,046,785	5.4
営 業 外 収 益 D	32,939,434	21,731,879	11,207,555	51.6
受取利息及び配当金	1,320,217	311,168	1,009,049	324.3
他 会 計 補 助 金	0	6,700,000	△ 6,700,000	皆減
長期前受金戻入	0	0	0	—
雑 収 益	31,619,217	14,720,711	16,898,506	114.8
営 業 外 費 用 E	187,225	8,500,000	△ 8,312,775	△ 97.8
雑 支 出	187,225	8,500,000	△ 8,312,775	△ 97.8
営 業 外 損 益 $D - E = F$	32,752,209	13,231,879	19,520,330	147.5
経 常 損 益 $C + F$	△ 3,419,068	△ 24,986,183	21,567,115	86.3
特 別 損 失 G	0	973,830	△ 973,830	皆減
過年度損益修正損	0	973,830	△ 973,830	皆減
総 収 益 $A + D = H$	32,939,434	21,731,879	11,207,555	51.6
総 費 用 $B + E + G = I$	36,358,502	47,691,892	△ 11,333,390	△ 23.8
当 年 度 純 損 益 $H - I = J$	△ 3,419,068	△ 25,960,013	22,540,945	86.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) K	△ 878,845,367	△ 852,885,354	△ 25,960,013	△ 3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) J + K	△ 882,264,435	△ 878,845,367	△ 3,419,068	△ 0.4

(1) 収益

当年度の総収益は 3,293万9,434円で、前年度と比較して 1,120万7,555円（51.6%）増加している。

この主な要因は、雑収益が 1,689万8,506円（114.8%）増加したためである。

第5表 収 益

（単位：円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
利 用 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
売 店 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	32,939,434	100.0	21,731,879	100.0	11,207,555	51.6
受取利息及び配当金	1,320,217	4.0	311,168	1.4	1,009,049	324.3
他 会 計 補 助 金	0	0.0	6,700,000	30.8	△ 6,700,000	皆減
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	31,619,217	96.0	14,720,711	67.8	16,898,506	114.8
合 計	32,939,434	100.0	21,731,879	100.0	11,207,555	51.6

(2) 費用

当年度の総費用は 3,635万8,502円で、前年度と比較して 1,133万3,390円（23.8%）減少している。

この主な要因は、宿舍経営費が 191万9,052円（41.9%）及び雑支出が 831万2,775円（97.8%）減少したためである。

第6表 費用

（単位：円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	36,171,277	99.5	38,218,062	80.2	△ 2,046,785	△ 5.4
宿 舎 経 営 費	2,664,319	7.3	4,583,371	9.6	△ 1,919,052	△ 41.9
減 価 償 却 費	33,506,958	92.2	33,582,241	70.5	△ 75,283	△ 0.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	52,450	0.1	△ 52,450	皆減
営 業 外 費 用	187,225	0.5	8,500,000	17.9	△ 8,312,775	△ 97.8
雑 支 出	187,225	0.5	8,500,000	17.9	△ 8,312,775	△ 97.8
特 別 損 失	0	0.0	973,830	2.1	△ 973,830	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	973,830	2.1	△ 973,830	皆減
合 計	36,358,502	100.0	47,691,892	100.2	△ 11,333,390	△ 23.8

4 財政状態

当年度末の資産は 12億8,510万1,671円、負債は 115万5,410円、資本は 12億8,394万6,261円であり、これらは前年度と比較して、資産が 458万7,983円（0.4%）の減少、負債が 116万8,915円（50.3%）の減少、資本が 341万9,068円（0.3%）の減少となっている。

(1) 資産

資産の内訳は、固定資産が 6億2,896万2,214円、流動資産が 6億5,613万9,457円であり、前年度と比較して固定資産が 3,287万6,958円（5.0%）減少し、流動資産が 2,828万8,975円（4.5%）増加している。

固定資産が減少した要因は、建物が 2,085万7,953円（3.9%）、電気設備が 45万8,568円（3.3%）、機械及び装置が 426万801円（9.2%）、冷暖房設備が 544万6,741円（10.6%）、工具器具備品が 185万2,895円（15.5%）、それぞれ減少したためである。

また、流動資産が増加した要因は、未収金が 1,710万8,206円（112.3%）増加したためである。

(2) 負債

負債は流動負債が 114万2,910円、繰延収益が 1万2,500円であり、前年度と比較して 116万8,915円（50.3%）減少している。

この要因は、未払金が 116万8,915円（64.5%）減少したためである。

(3) 資本

資本の内訳は、資本金が前年度と同額の 21億6,621万696円、剰余金がマイナス 8億8,226万4,435円であり、前年度と比較して、未処理欠損金が 341万9,068円（0.4%）減少している。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産 の 部	固 定 資 産	628,962,214	48.9	661,839,172	51.3	△ 32,876,958	△ 5.0
	有 形 固 定 資 産	628,962,214	48.9	661,839,172	51.3	△ 32,876,958	△ 5.0
	建 物	510,600,042	39.7	531,457,995	41.2	△ 20,857,953	△ 3.9
	構 築 物	1,984,539	0.2	1,984,539	0.2	0	0.0
	電 気 設 備	13,464,741	1.0	13,923,309	1.1	△ 458,568	△ 3.3
	機 械 及 び 装 置	42,165,252	3.3	46,426,053	3.6	△ 4,260,801	△ 9.2
	衛 生 設 備	4,201,228	0.3	4,201,228	0.3	0	0.0
	冷 暖 房 設 備	45,902,361	3.6	51,349,102	4.0	△ 5,446,741	△ 10.6
	車 両 運 搬 具	122,311	0.0	122,311	0.0	0	0.0
	工 具 器 具 備 品	10,076,740	0.8	11,929,635	0.9	△ 1,852,895	△ 15.5
	建 設 仮 勘 定	445,000	0.0	445,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	656,139,457	51.1	627,850,482	48.7	28,288,975	4.5
	現 金 預 金	623,802,558	48.6	612,621,789	47.5	11,180,769	1.8
	未 収 金	32,336,899	2.5	15,228,693	1.2	17,108,206	112.3
	貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計		1,285,101,671	100.0	1,289,689,654	100.0	△ 4,587,983	△ 0.4
負 債 の 部	流 動 負 債	1,142,910	0.1	2,311,825	0.2	△ 1,168,915	△ 50.6
	未 払 金	642,910	0.0	1,811,825	0.1	△ 1,168,915	△ 64.5
	預 り 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	12,500	0.0	12,500	0.0	0	0.0
	長 期 前 受 金	250,000	0.0	250,000	0.0	0	0.0
	収 益 化 累 計 額	△ 237,500	0.0	△ 237,500	0.0	0	0.0
	合 計	1,155,410	0.1	2,324,325	0.2	△ 1,168,915	△ 50.3
資 本 の 部	資 本 金	2,166,210,696	168.6	2,166,210,696	167.9	0	0.0
	自 己 資 本 金	2,166,210,696	168.6	2,166,210,696	167.9	0	0.0
	剰 余 金	△ 882,264,435	△ 68.6	△ 878,845,367	△ 68.1	△ 3,419,068	△ 0.4
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	△ 882,264,435	△ 68.6	△ 878,845,367	△ 68.1	△ 3,419,068	△ 0.4
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 882,264,435	△ 68.6	△ 878,845,367	△ 68.1	△ 3,419,068	△ 0.4
	合 計	1,283,946,261	99.9	1,287,365,329	99.8	△ 3,419,068	△ 0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		1,285,101,671	100.0	1,289,689,654	100.0	△ 4,587,983	△ 0.4

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,181万769円プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが 63万円マイナスとなったため、当年度末の資金期末残高は 6億2,380万2,558円で、前年度と比較して 1,118万769円（1.8%）増加している。

第8表 キャッシュフローの状況

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	11,810,769	△ 5,716,152	17,526,921	306.6
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 630,000	△ 618,000	△ 12,000	△ 1.9
資金増減額	11,180,769	△ 6,334,152	17,514,921	276.5
資金期首残額	612,621,789	618,955,941	△ 6,334,152	△ 1.0
資金期末残額	623,802,558	612,621,789	11,180,769	1.8

5 総括意見

令和5年度の廿日市市国民宿舎事業は、市民及び一般観光客の保養と健康の増進を図るため、国立公園の優れた自然環境の中で、宮島の歴史と文化に触れ、気軽に利用できる宿泊休養施設の運営を行った。

令和5年5月から、新型コロナウイルス感染症の感染症法の分類が5類に移行し、外出自粛などの行動制限が緩和された。また、同じく5月に開催されたG7広島サミット（主要国首脳会議）により、各国首脳が訪れた宮島や広島原爆資料館などへの関心が高まったことなどを背景として、国内外からの宮島への来島者が増加しており、令和5年度の宮島への来島者数は471万24人と令和4年度の344万6,770人から大きく増加した。

令和5年度の施設利用者については、宿泊者数が前年度と比べて947人（5%）増の1万9,974人、休憩者数が前年度と比べて1,740人（70%）増の4,223人となっている。食堂利用者が前年度と比べて307人（3.8%）減の7,705人、入浴利用者が14人（0.5%）減の2,829人となっているものの、総利用者数は前年度と比べ2,366人（7.3%）増の3万4,731人となり、指定管理者からの指定管理納付金についても1,710万7,083円（112.3%）増の3,233万5,776円と大幅に増加している。

経営状況については、利用料金制による指定管理者制度であるため、営業収益は0円であり、本事業の主な収益は、営業外収益として指定管理納付金などの雑収益3,234万3,106円と預金利息の132万217円であった。また、主な費用は修繕費などの宿舎経営費292万4,633円と減価償却費3,350万6,958円、営業外費用として、消費税及び地方消費税の申告納税額58万7,800円であった。

これらの結果、当年度純損失は、341万9,068円となり、指定管理納付金の増加により、前年度の2,596万13円から大幅に縮減されたものの令和2年度以降、4年連続の赤字決算となった。経常収支比率については、90.59%で指定管理納付金の増加や新型コロナウイルス関連の休業要請協力支援金などの支出が無くなったため、前年度の46.51%から大きく改善しているものの、健全経営の水準とされる100%を依然として下回っている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産償却率は64.56%で前年度から1.87ポイント増加となった他、構築物、衛生設備、車両運搬具についても既に減価償却が終了しており、施設・設備の老朽化の進行が伺われる。令和5年度の建設改良費の支出は69万3,000円であり、施設・設備の大きな改修が行われておらず、更なる老朽化の進行が懸念される。

キャッシュフローの資金期末残高については、指定管理納付金の増加により当年度の純損失が減少したため、1,118万769円増加の6億2,380万2,558円と、4年ぶりの増加となったが、当年度純損失341万9,068円の発生により当年度未処理欠損金は8億8,226万4,435円となり、資金期末残高を上回っている。未処理欠損金の累積額は令和2年度以

降増加が続いており、改善が図られていない。

令和5年度は、平成31年度から令和5年度までの指定管理期間の最終年度であり、令和6年度から新たな指定管理期間が開始となった。令和6年度からの新たな基本協定においては、昇降機設備の改修、スプリンクラーの改修、厨房機器の更新工事を指定管理業務として行うこととされた他、各年度の指定管理納付金について、これまでの税込売上額に対応して連動する納付率を乗じて算出する方法から、令和6年度から令和10年度の5年間の指定期間中に納める指定管理管理納付金を1千万円とすることに変更された。これは1年度あたり200万円の計算となる。利用料金制による指定管理者制度を導入しており、公営企業会計上の各年の営業収益が0円となる中、これまで収支状況に大きな影響を与えてきた指定管理納付金が各年200万円の定額となる場合、収益が減価償却費などの費用を下回り、各年度の純損失の発生と未処理欠損金の累積額の更なる増加が懸念される。令和5年度及び令和6年度においては、当初予算の段階で既に収支が赤字となる内容となっており、市としては、公営企業会計としての収支の健全性が保たれるよう、中期又は長期の経営計画を策定するなど、事業運営に関する方針を明らかにすると共に、早急に収支状況の改善に取り組む必要がある。

廿日市市国民宿舎事業の経理は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定等を適用している。特別会計設置による経理と比べて、事業運営における減価償却費を含めた資産の状況などを把握し易い一方で、利用料金制による指定管理者制度を導入していることから、予算書及び決算書上での営業活動による収支状況の把握が難しい。現在の公営企業会計の適用の見直しを含め、より多角的な視点で運営についての検証と経営状況の適切な把握に努めていただきたい。

市はこれまで、指定管理者との連携の下、文化や歴史にふれあえる教育旅行の目的地としての宮島の魅力を全国に発信し、修学旅行の誘致に努めてきた他、様々な利用メニューの展開や営業活動により収益の確保に努められてきた。

国内外の観光客の動向や人件費や物価の高騰など施設の運営を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、市として明確な事業の運営方針の下、今後も指定管理者との綿密な連携を図り、廿日市市国民宿舎事業の設置目的である「市民及び一般観光客の保養並びに健康の増進に寄与し、併せて観光事業の発展に資する」ため、公共の宿泊施設としての特色を活かした、効果的かつ計画的な事業運営に努めていただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益計算書……………	1 6 ページ
参考資料 2	貸借対照表……………	1 7 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	1 8 ページ

参考資料 1 損益計算書

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
営 業 費 用	36,171,277	99.5	営 業 収 益	0	0.0
宿 舎 経 営 費	2,664,319	7.3	利 用 収 益	0	0.0
減 価 償 却 費	33,506,958	92.2	売 店 収 益	0	0.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	雑 収 益	0	0.0
営 業 外 費 用	187,225	0.5	営 業 外 収 益	32,939,434	100.0
雑 支 出	187,225	0.5	受取利息及び配当金	1,320,217	4.0
特 別 損 失	0	0.0	他会計補助金	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	長期前受金戻入	0	0.0
計	36,358,502	100.0	雑 収 益	31,619,217	96.0
当 年 度 純 損 益	△ 3,419,068				
合 計	32,939,434	100.0	合 計	32,939,434	100.0

参考資料 2 貸借対照表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
固 定 資 産	628,962,214	48.9	流 動 負 債	1,142,910	0.1
有形固定資産	628,962,214	48.9	未 払 金	642,910	0.1
建 物	510,600,042	39.7	預 り 金	500,000	0.0
構 築 物	1,984,539	0.2	繰 延 収 益	12,500	0.0
電 気 設 備	13,464,741	1.0	長 期 前 受 金	250,000	0.0
機械及び装置	42,165,252	3.3	収益化累計額	△ 237,500	0.0
衛 生 設 備	4,201,228	0.3	負 債 合 計	1,155,410	0.1
冷暖房設備	45,902,361	3.6	資 本 金	2,166,210,696	168.5
車両運搬具	122,311	0.0	自 己 資 本 金	2,166,210,696	168.5
工具器具備品	10,076,740	0.8	剰 余 金	△ 882,264,435	△ 68.6
建設仮勘定	445,000	0.0	利 益 剰 余 金	△ 882,264,435	△ 68.6
			当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 882,264,435	△ 68.6
流 動 資 産	656,139,457	51.1	資 本 合 計	1,283,946,261	99.9
現 金 預 金	623,802,558	48.6			
未 収 金	32,336,899	2.5			
貯 蔵 品	0	0.0			
資 産 合 計	1,285,101,671	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	1,285,101,671	100.0

参考資料 3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
事 業 収 益	7,512,000	33,663,323	26,151,323	448.1
営 業 収 益	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	7,512,000	33,663,323	26,151,323	448.1
受取利息及び配当金	305,000	1,320,217	1,015,217	432.9
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
長期前受金戻入	0	0	0	—
雑 収 益	7,207,000	32,343,106	25,136,106	448.8

支 出		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
事 業 費 用	44,274,000	37,019,391	7,254,609	83.6
営 業 費 用	40,686,000	36,431,591	4,254,409	89.5
宿 舎 経 営 費	7,179,000	2,924,633	4,254,367	40.7
減 価 償 却 費	33,507,000	33,506,958	42	100.0
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
営 業 外 費 用	588,000	587,800	200	100.0
雑 支 出	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

な し

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,265,000	693,000	0	572,000	54.8
建 設 改 良 費	1,265,000	693,000	0	572,000	54.8
設 備 改 良 費	1,265,000	693,000	0	572,000	54.8

